

まえがき

- ・ 今般の経済危機から得た教訓をもとに、危機の克服から回復軌道復帰を経て望ましい将来像へと力強くつながる大きなシナリオが必要との認識の下、わが国経済と中部経済について目標像とそれに至るシナリオを提示する。
- ・ シナリオは政策当局に対する単なる要望ではなく、官民による一致協力の呼びかけとして提起する。

特徴的提言

- 日本経済：国内のニューニーズ市場（新規市場）育成、世界の成長力を取り込む新たな成長モデルの構築
制度改革等による需要の人為的形成 消費税率の段階的引き上げ予告 法人実効税率引き下げ
- 中部経済：自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業育成を主眼に置いた産業構造の改善
新産業育成を地域で合意 広域的な構想を推進する仮想的な中部州政府の設立

本文要約

1. 今回の経済危機の影響と教訓	2. 経済再生の目標像	3. 日本経済の目標像に至るシナリオ および 4. 中部経済の目標像に至るシナリオ
<p>企業が受けた影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の大幅減少 ・ 企業戦略の根本見直し ・ 他企業との連携模索 <p>何が問題であったか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひ弱な内需 ・ 潜在成長力の劣化 ・ 活用しきれていない金融資産 ・ 輸出における仕向け地と品目構成の偏り <p>何が変わったか（パラダイム変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原動力が金融から地球環境へ ・ 成長センターの多極分散化 <p>日本経済、中部経済に共通する教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出先、輸出財の多様化、分散化の必要 ・ 景気に左右されにくい財・サービス産業の育成 ・ 内需の活性化 ・ 海外の成長力の活用 ・ 巨額な金融資産の有効活用 	<p>日本経済の当面の目標像：デフレ経済からの脱却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デフレギャップ解消が喫緊課題。需要の人為的な創造が必要。需要の創造は国内需要の育成と海外需要の獲得の両面で推進 ・ <u>国内のニューニーズ市場（新規市場）育成</u> <ul style="list-style-type: none"> - 地球環境、医療、介護、健康長寿、育児・保育、都市再生、エコ住宅、航空サービス、農業、観光などの領域で規制制度を改革するなどの方法で政策的に育成 ・ <u>海外の地球環境関連需要の獲得</u> <ul style="list-style-type: none"> - 地球環境関連の製品や技術に関するわが国にとって有利な国際標準やルールの整備を国際社会に働きかけつつ獲得 <p>日本経済の中長期の目標像：世界の成長力の取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>世界経済の成長力の取り込み</u> <ul style="list-style-type: none"> - 中国、ASEAN等の海外市場向けの輸出の拡大 - また、海外への直接投資を活発化させ現地での生産・販売・輸出を拡大。収益を国内に還流。国際課税制度の改善 - 対日直接投資の呼び込み。法人実効税率の軽減 ・ <u>金融資産を活用した国民経済運営モデルの構築</u> <ul style="list-style-type: none"> - 資本の輸出。資本収益の国内への還流。所得向上 ・ <u>成長のための競争促進とセーフティネットの整備</u> <ul style="list-style-type: none"> - 規制改革による競争の促進。産業構造の更新 - 競争に敗れた者に対するセーフティネットの整備 	<p>日本経済の短中期のシナリオ - 人為的な内需の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状認識：大きなデフレギャップが存在する。この認識がスタート地点 ・ 第1局面：<u>国内需要を人為的に形成・拡大し、海外需要を確実に獲得する。</u>規制制度の変更や新たなルール作りによって潜在需要を顕在化。地球環境、医療、介護、健康長寿、育児・保育、都市再生、エコ住宅、航空サービス、農業、観光などが有望分野。政府は規制改革を、企業はリスクをとる経営を実行。消費税率の段階的引き上げ予告でインフレ期待と同様の効果を創出。海外の地球環境関連需要を獲得。技術や製品に関する国際規格・標準の整備 ・ 第2局面：<u>需要の拡大が生産と設備投資を誘発する。</u>政府は法人実効税率の軽減、科学技術の振興、地球環境や介護などに関する産業の育成を、企業はオープンイノベーションを促進 ・ 第3局面：<u>生産拡大が雇用を改善し、所得を向上させる。</u>政府は企業が労働力を雇用しやすい政策を、企業は雇用の呼び戻しを実施 ・ 第4局面：<u>所得の向上が次の需要拡大を誘発する。</u>好循環が完結 <p>日本経済の中長期のシナリオ - 世界の成長力を取り込む新たな成長モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状認識：世界経済は力強い成長力を持っている。この認識がスタート地点 ・ 第1局面：<u>海外の力の多面的な活用を拡大する。</u>企業は中国、ASEAN等成長センターや世界の所得の中間層（ボリュームゾーン）に向け輸出拡大。エコ製品、省エネ製品、鉄道・発電・水道インフラ等の輸出。海外をわが国の世界最適生産体制のなかに組み込む。海外直接投資、対内直接投資の呼び込み。政府は自由貿易協定の拡大、わが国の意向を反映した国際標準作りを、企業は海外進出努力を実施 ・ 第2局面：<u>海外から所得を稼得し、収益を国内に還流させる。</u>政府は海外所得が国内に還流しやすい税制を整備。企業は、海外所得を勤労者に還元する努力を実施 ・ 第3局面：<u>海外からの所得に支えられて内需が拡大する。</u>政府は市場成立のビジョンを提示、企業は新規内需（地球環境、医療、介護など）に参入する努力を実施
<p>中部経済固有の教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車に頼り過ぎない産業構造改善 ・ 製品の応用範囲の広い産業の育成 ・ 輸出先の分散化 ・ 内発的な革新力の向上 ・ 知識集約的経営の追求、知識集約型産業の育成 ・ ビジネスモデルの革新 	<p>中部経済の目標像：産業構造改善、環境変化への適応力の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業の育成</u> <ul style="list-style-type: none"> - 地球環境、省資源・省エネルギー、ナノテク・新素材、航空・宇宙、医療、健康長寿、観光などが候補 ・ <u>輸出入の一層の拡大</u> <ul style="list-style-type: none"> - 大企業、中小企業を問わず海外進出を活性化 ・ <u>広範なイノベーションの推進</u> <ul style="list-style-type: none"> - 技術だけではなくビジネスモデルにおいても革新を推進 - 外部の成果、知識、情報を取り入れるオープンな革新 ・ <u>産業の結節点の形成</u> <ul style="list-style-type: none"> - 裾野の広い産業、製品の応用範囲の広い型の産業を組み合わせた人、もの、技術、情報が集散する結節点の形成 ・ <u>産学官の実効ある連携</u> <ul style="list-style-type: none"> - 中部経済全体の構想を立案、推進する連携組織 	<p>中部経済の目標像に至るシナリオ - 中部地域の産業構造改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状認識：自動車産業に牽引された産業構造となっている。この認識がスタート地点 ・ 第1局面：<u>構造改善の意思を一致させる。</u>第2、第3の柱となる産業について地域全体で合意。地球環境、省資源・省エネルギー、ナノテク・新素材、航空・宇宙、医療、健康長寿、介護、バイオ、観光、農工商連携などを主要候補として、選択と集中、ないし優先順位付けの合意形成。特に、ナノテク・新素材は製品の応用範囲の広い型の産業として育成する意義は大。また、輸出を拡大する。産学官の連携で構想を推進する中心体制を形成 ・ 第2局面：<u>異質な分野同士を交流させて新たな力を生み出す。</u>各種の産業、技術、行政、研究などの縦横なかけ合わせや組み合わせ。異業種間の情報交換、異業種間の新規取引関係の開発、産業振興に係る自治体間の政策協定、研究機関の研究能力と企業の研究ニーズのマッチング、企業の外部成果を取り入れた研究開発など。 ・ 第3局面：<u>成果を収穫し、分かち合う。</u>成功企業による大学等研究機関への寄付などの育成支援、雇用の拡大などPDCAサイクルの二回転目に向けた準備。中部経済を広域的視点から見てビジョンや構想を策定しPDCAサイクルをマネジメントする「中心組織」の常設化（仮想的な中部州政府の設立）